

【国内事例】 神奈川県立近代美術館新館(仮称)施設整備等事業

□ 事業概要

発注者	神奈川県			
事業内容の概略	事業地:神奈川県鎌倉市(鎌倉館)、三浦郡葉山町(葉山館) 葉山館敷地面積:14,971.84㎡ 葉山館建物概要:地上2階地下1階、延床7,111.51㎡(構造体等を除く)			
事業期間	約32年(建設2年、維持管理・運営30年)			
事業形態	BOT方式、混合型(レストラン、ミュージアムショップ、駐車場は独立採算)			
事業費用	約124.9億円(事業者の提案金額)			
官民の業務分担	官が設計、運営(展示の企画・作品収集・教育普及等)を実施。 事業者は、VE提案、建設、維持管理、付帯事業(独立採算)。鎌倉本館・別館の業務は維持管理業務のみ。			
スケジュール	実施方針公表	2000年7月28日	落札者決定	2001年4月3日
	特定事業選定	2000年9月18日	契約締結	2001年7月5日
	入札公告	2000年11月14日	供用開始	2003年10月11日

【国内事例】 神奈川県立近代美術館新館(仮称)施設整備等事業

□ 事業の特徴

■初の美術館PFI事業

- 本事業は、公立近代美術館において、初めて美術館にPFI手法が採用されたものである。神奈川県立近代美術館は、本館施設の老朽化、寄付による美術品の更なる増加による収蔵スペースの不足などから、新たな美術館スペースの必要性が指摘されていた。
- 支出額の平準化、コスト・工期の短縮、施設のライフサイクルコスト削減を目的として、同様の効果を持つリース方式の採用が検討されていたが、PFI法施行をきっかけとして、法的に明確な根拠を持つPFI手法を採用。

■官民の役割分担

- 民間事業者が葉山新館を建設・所有し、葉山新館及び鎌倉館(本館及び別館)の維持管理を行うとともに、葉山新館の喫茶・レストランやミュージアムショップなど美術館に付帯する施設の運営や備品の整備等を行う。他方、公立美術館としての役割・意義から、県が引き続き一定の美術館業務を実施することになった。
- 設計については、県が実施設計まで行い、民間事業者にはVE提案を求めた。県として必要な部分については仕様を記載し、それ以外の部分については県学芸員を中心として、近代美術館の施設整備・運営事業に対するコンセプトを提示することにより、民間事業者からの創意工夫を求めた。

■運営・維持管理段階における官民協働

- 年度予算に縛られず、中長期的な維持管理計画に拠る予防保全を考慮しつつ、日常業務を実施することにより、維持管理費用を低減している。
- 自主的な官民対話の実施により、官民協働業務実施の相乗効果が生み出されており、民間事業者側において、客観的な評価に基づく業績モニタリングを可能とするための独自の評価指標が開発されている。
- 独立採算事業のレストラン機能についても、週末には高集客率を維持し、サービスの質を高めている。

【国内事例】 神奈川県立近代美術館新館(仮称)施設整備等事業

□ メリット

■長期契約によるサービスの質の安定性を確保

- 長期契約を前提とすることにより、毎年、民間事業者に経験・ノウハウが蓄積され、安定的に質の高いサービスが期待できる。また、単年度予算の制約にとらわれずに、民間事業者のノウハウを活用した機動的な修繕が可能。

■県による民間事業者選定業務の負担軽減

- 複数の業務を別個に、毎年発注していたものを、30年間一括発注とし、県の事務負担を大幅に軽減している。

■県からの明確なコンセプトの提示

- 当初より県のコンセプトが明確であり、官民の役割分担も明示された。公共側が希望する各諸室の維持管理サービスのレベルが適切に民間事業者に伝達され、民間事業者も要求されている性能を達成するための効率的・効果的なファシリティマネジメントの検討が可能であった。官民協働により、SLA/KPIを用いた新たなビジネスモデルを開拓中。

■複数の業務及び同種建物の維持管理を一括委託することによる業務の効率化

- 複数の業務を一括実施することにより、窓口を一本化し、業務を効率化。維持管理業務については三つの建物をバンドリング管理する珍しい案件であるため、民間事業者は複数建物を一括管理するノウハウを習得している。

□ 課題

■モニタリング指標の確立

- 本事業において、民間事業者と県が協働して事業に即したSLA及びKPIを開発しているが、これらは、性能発注に対して提供されるサービスの質を厳格に管理するために必要となるアウトプット指標、効果的な管理のあり方の試金石に。民間企業の創意工夫が最大限に生かすことのできる適格なモニタリング指標の確立は、今後のPFI事業に対して示唆を与えるもの。